

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 崎 友 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	388,033	369,654	800,145
経常損失()	(千円)	42,364	41,145	33,325
四半期(当期)純損失()	(千円)	42,839	41,620	34,275
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	479,481	479,481	479,481
発行済株式総数	(株)	231,028	23,102,800	23,102,800
純資産額	(千円)	436,642	403,585	445,205
総資産額	(千円)	1,455,811	1,274,815	1,400,223
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	1.85	1.80	1.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.0	31.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,451	102,904	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,320	1,640	20,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	304,021	58,494	225,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	779,306	528,736	691,776

回次 会計期間		第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.06	0.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、事業内容を明確に表示するため、従来の「アセット事業」から「機器リース事業」へと名称を変更するとともに、事業の表記順を変更致しました。この結果、事業区分は従来の「情報機器事業」「運営事業」「アセット事業」から、「機器リース事業」「運営事業」「情報機器事業」に変更しております。

また、当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益の改善による設備投資計画の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、ローコスト体質を維持しながら、地域や時間軸に応じた販促や、多言語表示で外国人観光客の集客を可能とする小型電子看板サービスを中心とした機器リース事業と、映像コンテンツやメンテナンス、簡易映像制作ソフトTempoの提供といった運営事業の展開を強化してまいりました。

機器リース事業につきましては、多言語表示機能やリアルタイム販促が可能な小型表示機DPS-150が、飲食店での集客に貢献したことが認められ、大手飲食チェーン店で多数導入されたことや、大型LED表示機の長期に亘るレンタル契約が引き続き増加したこと等により、前年同期と比べ、増収増益となりました。

運営事業につきましては、映像コンテンツの継続契約件数は、前年同期と同様に安定して推移しましたが、メンテナンスでは、件数は安定的に推移したものの、大規模なメンテナンスが減少したことにより、前年同期と比べ、減収となりました。

以上の結果、売上高369,654千円（前年同四半期比18,379千円減）となり、営業損失36,731千円（前年同四半期は営業損失31,095千円）、経常損失41,145千円（前年同四半期は経常損失42,364千円）、四半期純損失は41,620千円（前年同四半期は四半期純損失42,839千円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末比112,949千円減の1,054,486千円となりました。その主な要因は、前事業年度に計上した仕入債務である支払手形の支払と、借入金の返済及び社債の償還により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比12,458千円減の220,329千円となりました。その主な要因は、機器リース事業用のDPS-150が契約数とともに増加したものの、減価償却費の計上により減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末比83,786千円減の871,230千円となりました。その主な要因は、支払手形の支払と、借入金の返済及び社債の償還によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末比41,620千円減の403,585千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ163,040千円減少し、528,736千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失41,145千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加56,893千円と仕入債務の減少29,009千円等があったことにより102,904千円の支出（前年同四半期は4,451千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品の取得による支出957千円とコンテンツサービスの強化に対応するためのソフトウェアの取得による支出960千円等により、1,640千円の支出（前年同四半期は8,320千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入50,000千円があったものの、社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金金の返済による支出75,528千円、リース債務の返済による支出2,966千円により、58,494千円の支出（前年同四半期は304,021千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5,899千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,102,800	23,102,800	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	23,102,800	23,102,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		23,102,800		479,481		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,466,300	10.67
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	1,608,000	6.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,164,600	5.04
河野芳隆	東京都港区南青山	974,700	4.21
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	660,400	2.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 1	658,600	2.85
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.64
日本企業投資株式会社	東京都中央区日本橋2丁目15-5 PMO日本橋二丁目8階	375,000	1.62
バンクオブニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	324,900	1.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	317,200	1.37
計		8,929,700	38.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,102,000	231,020	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800		
発行済株式総数	23,102,800		
総株主の議決権		231,020	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役会長	河野 芳隆	平成26年8月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,776	528,736
受取手形及び売掛金	106,246	121,923
商品及び製品	264,100	314,075
仕掛品	108	135
原材料及び貯蔵品	85,115	76,935
その他	20,741	13,289
貸倒引当金	651	609
流動資産合計	1,167,435	1,054,486
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	463	902
車両運搬具（純額）	219	164
工具、器具及び備品（純額）	51,019	44,987
レンタル資産（純額）	80,315	83,535
リース資産（純額）	51,128	43,207
有形固定資産合計	183,146	172,797
無形固定資産	18,921	17,271
投資その他の資産		
その他	31,625	30,959
貸倒引当金	906	699
投資その他の資産合計	30,718	30,260
固定資産合計	232,787	220,329
資産合計	1,400,223	1,274,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,720	86,710
1年内返済予定の長期借入金	151,056	161,256
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	950	978
製品保証引当金	234	106
その他	40,291	44,920
流動負債合計	368,251	353,971
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	332,416	296,688
その他	44,349	40,570
固定負債合計	586,765	517,258
負債合計	955,017	871,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
利益剰余金	34,275	75,896
株主資本合計	445,205	403,585
純資産合計	445,205	403,585
負債純資産合計	1,400,223	1,274,815

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	388,033	369,654
売上原価	164,732	169,370
売上総利益	223,301	200,283
販売費及び一般管理費	1 254,396	1 237,015
営業損失()	31,095	36,731
営業外収益		
受取利息	205	99
受取賃貸料	211	285
受取手数料	20	32
投資有価証券売却益	-	276
その他	100	139
営業外収益合計	536	832
営業外費用		
支払利息	2,567	3,758
社債利息	1,973	759
社債発行費	3,274	-
投資有価証券評価損	3,552	-
その他	437	728
営業外費用合計	11,805	5,246
経常損失()	42,364	41,145
税引前四半期純損失()	42,364	41,145
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	42,839	41,620

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	42,364	41,145
減価償却費	21,427	26,377
ソフトウェア償却費	1,655	2,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	735	249
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,414	127
受取利息及び受取配当金	205	99
支払利息	2,567	3,758
社債利息	1,973	759
社債発行費	3,274	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	276
投資有価証券評価損益(は益)	3,552	-
売上債権の増減額(は増加)	138,971	15,469
たな卸資産の増減額(は増加)	2 48,634	2 56,893
未収消費税等の増減額(は増加)	2,199	7,557
仕入債務の増減額(は減少)	76,522	29,009
未払金の増減額(は減少)	878	1,805
未払消費税等の増減額(は減少)	6,930	2,515
その他	4,849	4,074
小計	145	97,424
利息及び配当金の受取額	205	99
利息の支払額	3,851	4,629
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	102,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	720
投資有価証券の売却による収入	-	996
有形固定資産の取得による支出	4,241	957
無形固定資産の取得による支出	4,079	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,320	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	42,416	75,528
社債の償還による支出	350,000	30,000
社債の発行による収入	296,725	-
リース債務の返済による支出	288	2,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,021	58,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,249	163,040
現金及び現金同等物の期首残高	488,057	691,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 779,306	1 528,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	30,770千円	32,680千円
給料手当	60,484千円	56,243千円
賞与	12,966千円	11,740千円
荷造運賃	5,433千円	5,402千円
広告宣伝費	24,092千円	23,014千円
支払手数料	26,277千円	32,890千円
支払地代家賃	13,528千円	13,546千円
研究開発費	12,564千円	5,899千円
減価償却費	3,135千円	1,659千円
貸倒引当金繰入額	191千円	249千円
製品保証引当金繰入額	643千円	127千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	279,295千円	528,736千円
有価証券	500,011千円	千円
現金及び現金同等物	779,306千円	528,736千円

2 (前第2四半期累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額22,066千円及びレンタル資産(有形固定資産)から棚卸資産への振替金額965千円が含まれています。

(当第2四半期累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額15,070千円が含まれています。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年8月1日付けで、資本金の額および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	441,894千円
資本準備金の減少額	517,286千円
その他資本剰余金の増加額	959,181千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	959,181千円
繰越利益剰余金の増加額	959,181千円

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円 85銭	1円 80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	42,839	41,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	42,839	41,620
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,102,800

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。